

現代日本における若年・壮年者の生活満足度の規定要因 —ライフコースアプローチからの検討—

李 擎月（東北大学大学院）

1. 目的と背景 1970年代以降先進国の経済成長は鈍化し、GDPだけではなく人々の主観的なウェルビーイングも重視すべきという流れが世界的に高まっている（内閣府 2022 ほか）。日本は経済や社会は高度に発展したが、幸福度は第 58 位と低い。生活満足度は主観的ウェルビーイングの代表的な指標であり（吉川 2014）、さらに研究する意義は高い。従来の研究は（繰り返し）横断調査に基づくものが多かったが、過去の影響は時間の経過とともに薄れないことが明らかになっているため（金井 2017）、ライフコースの視点を取り入れて生活満足度の規定要因を検討する。先行研究において生活満足度との関連が指摘されている所得、仕事、身体的健康・精神的疾患の有無、社会的関係に加えて、家族歴・職業経歴・住宅歴が生活満足度に影響するかどうかを分析する。

2. 方法 分析に用いるデータは東京大学社会研究所が実施している「働き方とライフコースの変化に関する全国調査」(JLPS)のうち若年・壮年パネル調査(JLPS-YおよびJLPS-M)である。まず、2007~2022年までの16年分のデータに対して系列分析を適用して、経歴(住宅歴・家族歴・職歴)のパターンを析出する。系列分析とは状態や出来事の連鎖からなる系列・配列全体の情報を記述的に縮約する手法である。もともとは生物学で多用されてきた手法であるが、近年では社会学での応用が増えている(Elder and Giel eds. 2009=2013; Macindoe and Abbott 2011; 香川 2010 など)。次に、他の変数をコントロールしたうえで、経歴が生活満足度に影響するかどうかを多変量解析によって検証する。

3. 結果 予備的な分析の結果、住宅歴では「持家継続」(55.48%)、「持家優勢」(14.01%)、「晩期持家」(10.67%)、「公営優勢」(1.89%)、「民間賃貸優勢」(16.65%)、「社宅優勢」(1.30%)の6つのパターンが析出された。家族歴については「親同居優勢」(30.7%)、「親別居継続」(48.9%)、「親同居から別居(離家)」(20.4%)という3パターンが析出された。住宅歴のうち自分の資産である持家に安心して住み続けられる「持家継続」は他のパターンよりも生活満足度は高く、家族歴のうち親の干渉があり自由なライフスタイルの実現が阻害される「親同居優勢」は他のパターンよりも生活満足度は低いと予想できる。詳細な分析結果と解釈は当日報告する。

主要参考文献

Elder, Glen H. Jr. and Janet Z. Giele eds., 2009, *The Craft of life Course Research*, New York: The Guilford Press. (本田時雄・岡林秀樹監訳, 2013, 『ライフコース研究の技法——多様でダイナミックな人生を捉えるために』明石書店。

金井雅之, 2017, 「過去との比較が主観的ウェルビーイングに与える影響——過去の影響は時間の経過とともに薄れるか」『理論と方法』32(1): 127-39.

吉川徹, 2014, 『現代日本の「社会の心」——計量社会意識論』有斐閣。

Macindoe, Heather and Andrew Abbott, 2011, “Sequence Analysis and Optimal Matching: Techniques for Social Science Data, Melissa Hardy and Alan Bryman eds., *Handbook of Data Analysis*, Thousand Oaks: Sage Publications, 387-406.

【謝辞】 本研究は、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金・特別推進研究(25000001, 18H05204), 基盤研究(S)(18103003, 22223005)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所(東大社研)パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金, 株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。本研究の一部は東北大学人工知能エレクトロニクス卓越大学院プログラムの支援を得て行われたものである。

キーワード: 生活満足度、ライフコース、系列分析